

## (3) 経営分析に係る諸比率

## 経営分析表

(単位 %・回)

区分	分析項目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (5年度)
構成 比率	固定資産構成比率	91.4	91.5	91.7	89.0	89.2	88.2
	自己資本構成比率	72.3	71.7	71.5	70.2	69.4	70.8
財務 比率	固定比率	126.4	127.6	128.3	126.7	128.6	124.6
	固定資産対長期資本 比率(長期適合率)	94.6	95.0	94.8	92.5	92.4	92.0
	流動比率	258.4	232.1	251.6	285.9	316.2	289.4
	当座比率	246.7	217.7	240.4	278.6	295.6	272.9
回転率	固定資産回転率	0.101	0.101	0.096	0.106	0.107	0.101

(注) 全国平均は、「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は91.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は72.3%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は126.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は94.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は258.4%で、前年度に比べ26.3ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は246.7%で、前年度に比べ29.0ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は0.101回で、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度

を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率は、概ね全国平均と同水準で推移している。

#### (4) 施設・管路の更新需要等に係る諸比率

##### 施設・管路の更新状況

(単位 %)

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
有形固定資産減価償却率	52.7	51.8	51.0	50.1	49.3	0.9 P
管路経年化率	20.9	19.7	18.1	16.0	14.2	1.2 P
管路更新率	0.4	0.8	0.9	0.9	0.9	△0.4 P

有形固定資産減価償却率は 52.7%で、前年度に比べ 0.9 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管路経年化率は 20.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。

管路更新率は 0.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの減少となっている。この比率は、管路の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

なお、管路の更新は、水道施設耐震化実施計画（3期）に基づき進められており、令和6年度は管路の新設を重点的に行ったことから、管路更新率が低下したものであるが、管路経年化率も年々増加していることから、管路の更新についても着実に進められたい。

## 5 資金の状況

### (1) キャッシュ・フロー

#### キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	698,835	484,343	214,492
減価償却費	2,081,787	2,060,838	20,949
固定資産除却費	48,351	44,578	3,773
引当金の増減額 (△は減少)	32,056	189,647	△157,591
長期前受金戻入額	△447,253	△472,136	24,884
受取利息及び受取配当金	△8,230	△6,771	△1,460
支払利息	199,703	214,041	△14,339
未収金の増減額 (△は増加)	△15,941	84,678	△100,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,860	△4,202	1,341
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,224	△5,275	4,051
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	82,758	△89,458	172,217
未払金の増減額 (△は減少)	△598	△28,782	28,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,361	△142	△3,219
過年度損益修正益	—	△7,476	皆減
過年度損益修正損	—	1,560	皆減
小計	2,664,022	2,465,442	198,580
利息及び配当金の受取額	8,230	6,771	1,460
利息の支払額	△199,703	△214,041	14,339
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,472,550</b>	<b>2,258,171</b>	<b>214,379</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△2,295,930	△1,746,947	△548,983
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,162	17,996	△3,834
負担金による収入	43,183	61,202	△18,019
基金への積立	△583	△253	△330
その他投資	△210	4,602	△4,812
国庫補助金等の返還による支出	—	△4,995	皆減
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,239,378</b>	<b>△1,668,396</b>	<b>△570,983</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,035,000	844,200	190,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,271,159	△1,279,223	8,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△236,159</b>	<b>△435,023</b>	<b>198,864</b>
<b>資金の増加額 (又は減少額)</b>	<b>△2,987</b>	<b>154,753</b>	<b>△157,739</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>4,324,072</b>	<b>4,169,319</b>	<b>154,753</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>4,321,085</b>	<b>4,324,072</b>	<b>△2,987</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、24億7,255万円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億3,937万8千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3,615万9千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は298万7千円の減少となり、資金期末残高は43億2,108万5千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

## 審査資料

別表1

### 予算決算対照表（税込）

#### 1 収益的収入及び支出

（単位 千円・％）

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	6,488,331	6,542,813	54,482	100.8
	(1) 営業収益	5,875,757	5,876,729	972	100.0
	(2) 営業外収益	612,574	666,084	53,510	108.7
支 出	1 水道事業費用	5,915,980	5,641,998	273,982	95.4
	(1) 営業費用	5,500,908	5,287,506	213,402	96.1
	(2) 営業外費用	383,009	352,565	30,444	92.1
	(3) 特別損失	2,063	1,927	136	93.4
	(4) 予備費	30,000	0	30,000	0.0
収益的収支差引額		572,351	900,815		

#### 2 資本的収入及び支出

（単位 千円・％）

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	1,297,115	1,209,181	—	△87,934	93.2
	(1) 企業債	1,100,000	1,035,000	—	△65,000	94.1
	(2) 工事負担金	179,870	160,808	—	△19,062	89.4
	(3) 補助金	3,125	0	—	△3,125	0.0
	(4) 受託金	14,120	13,373	—	△747	94.7
支 出	1 資本的支出	4,052,601	3,653,162	187,249	212,191	90.1
	(1) 建設改良費	2,750,942	2,381,421	187,249	182,273	86.6
	(2) 企業債償還金	1,271,159	1,271,159	—	0	100.0
	(3) 投資	583	583	—	0	100.0
	(4) 予備費	29,917	0	—	29,917	0.0
資本的収支差引額		△2,755,486	△2,443,981			
資本的収支差引不足額の補填財源						
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					199,206	
建設改良積立金					600,000	
過年度分損益勘定留保資金					39,076	
当年度分損益勘定留保資金					1,605,699	

別表2

## 經常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成比率	金 額	構 成比率		
人 件 費	1,145,454	21.6	1,113,244	20.5	32,210	102.9
給 料	447,251	8.4	442,162	8.1	5,089	101.2
手 当	214,516	4.0	199,060	3.7	15,457	107.8
賞与引当金繰入額	74,284	1.4	58,155	1.1	16,129	127.7
報 酬	300	0.0	300	0.0	0	100.0
法定福利費	131,107	2.5	140,239	2.6	△9,132	93.5
退職給付費	277,996	5.2	273,328	5.0	4,668	101.7
物件費その他の経費	4,157,081	78.4	4,316,170	79.5	△159,088	96.3
旅 費	1,410	0.0	4,892	0.1	△3,482	28.8
報 償 費	1,134	0.0	1,070	0.0	64	106.0
被 服 費	498	0.0	722	0.0	△224	68.9
備 耗 品 費	13,968	0.3	16,210	0.3	△2,242	86.2
燃 料 費	4,045	0.1	5,479	0.1	△1,433	73.8
光 熱 水 費	13,751	0.3	11,829	0.2	1,922	116.2
印刷製本費	1,099	0.0	2,314	0.0	△1,215	47.5
通信運搬費	9,898	0.2	9,725	0.2	173	101.8
広 告 料	2,051	0.0	2,119	0.0	△68	96.8
委 託 料	724,705	13.7	794,062	14.6	△69,357	91.3
手 数 料	9,921	0.2	10,224	0.2	△303	97.0
賃 借 料	51,237	1.0	61,325	1.1	△10,088	83.6
修 繕 費	152,986	2.9	193,877	3.6	△40,891	78.9
工事請負費	125,236	2.4	182,625	3.4	△57,389	68.6
路面復旧費	15,774	0.3	15,016	0.3	758	105.0

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
動 力 費	129,049	2.4	134,265	2.5	△5,216	96.1
薬 品 費	58,760	1.1	46,840	0.9	11,921	125.5
材 料 費	32,547	0.6	26,291	0.5	6,256	213.8
補 助 金	2,095	0.0	4,501	0.1	△2,406	46.6
会費負担金	777	0.0	814	0.0	△37	95.5
負 担 金	14,785	0.3	14,378	0.3	406	102.8
交 付 金	224	0.0	224	0.0	0	100.0
受 水 費	432,070	8.1	433,254	8.0	△1,184	99.7
交 際 費	73	0.0	112	0.0	△39	65.2
研 修 費	2,313	0.0	1,850	0.0	463	125.0
食 糧 費	48	0.0	61	0.0	△13	78.7
厚 生 費	1,995	0.0	1,976	0.0	19	101.0
保 險 料	2,678	0.1	2,709	0.1	△31	98.9
公 課 費	389	0.0	360	0.0	30	108.3
貸倒引当金繰入額	0	0.0	3,996	0.1	△3,996	皆減
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,081,787	39.3	2,060,838	38.0	20,949	101.0
固定資産除却費	67,955	1.3	56,042	1.0	11,913	121.3
棚卸資産減耗費	0	0.0	173	0.0	△173	皆減
企 業 債 利 息	199,703	3.8	214,041	3.9	△14,339	93.3
雑 支 出	2,118	0.0	1,955	0.0	162	108.3
合 計	5,302,536	100.0	5,429,414	100.0	△126,878	97.7

別表 3

## 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(5年度)	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計=固定資産+流動資産	91.4	91.5	91.7	89.0	89.2	88.2	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	72.3	71.7	71.5	70.2	69.4	70.8	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。数値が大きいほどよい。
財務	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	126.4	127.6	128.3	126.7	128.6	124.6	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大きくなる場合が多い。100%以下が望ましい。数値が小さいほどよい。
	固定資産対長期資本比率(長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.6	95.0	94.8	92.5	92.4	92.0	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。数値が小さいほどよい。
比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	258.4	232.1	251.6	285.9	316.2	289.4	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。200%以上が望ましい。数値が大きいほどよい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	246.7	217.7	240.4	278.6	295.6	272.9	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。数値が大きいほどよい。
率	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	225.1	204.5	220.7	263.2	274.0	—	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。数値が大きいほどよい。
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.101	0.101	0.096	0.106	0.107	0.101	固定資産の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.128	0.130	0.123	0.135	0.139	0.126	自己資本の利用度をみる。数値が大きいほどよい。



区分	分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(5年度)	説明
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 113.2	% 108.9	% 109.5	% 118.3	% 118.9	% 109.6	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.2	108.8	110.2	118.3	118.9	109.7	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.8	102.6	97.9	111.6	114.3	99.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほどよい。
施 設 ・ 管 路 更 新 率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.7	51.8	51.0	50.1	49.3	51.9	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	20.9	19.7	18.1	16.0	14.2	—	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合いを示す。
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.4	0.8	0.9	0.9	0.9	—	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示す。
そ の 他	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	90.9	90.8	91.2	91.9	92.1	89.7	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	有効率	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	92.8	92.8	93.2	93.9	94.0	—	年間総給水量に対して有効利用された水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	49.3	49.5	49.9	50.4	51.2	60.8	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	52.7	55.7	54.0	56.5	56.6	66.4	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	93.6	88.9	92.3	89.3	90.4	91.6	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。数値が大きいほどよい。

(注1) 全国平均は、「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。(令和6年度は未発表)

(注2) 有効率は、収入となった水量だけでなく、工事に伴う洗管や消火活動など有効利用された水量を含めることにより、業務の状況を表した指標であり、山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023において目標の一つとして用いているものである。

# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 審 査 意 見

令和6年度の公共下水道事業は、生活環境及び地域の良好な水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現し、将来にわたる持続可能な事業運営に向けて「山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023」に基づき、污水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

### ○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は 3,076 万 8 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 10 万 2 千 $\text{m}^3$  (0.3%) の増加となっている。下水道使用料の徴収対象となる有収水量は 2,261 万 1 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 11 万 6 千 $\text{m}^3$  (0.5%) の減少となっており、不明水量は 815 万 7 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 21 万 8 千 $\text{m}^3$  (2.7%) 増加した結果、有収率は前年度と比べ 0.6 ポイント低い 73.5%となっている。基本計画では、「有収率 80.0%以上を達成し、かつ維持する。」ことを目標としており、有収率の改善は汚水処理経費の抑制及び安定的な下水道事業の運営に直結することから、不明水量の低減に努められたい。

污水整備状況等は、処理区域面積は 5,882ha で、前年度と同面積となっている。処理区域内人口は 229,891 人で、前年度に比べ 2,106 人 (0.9%) 減少している。普及率は 98.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント、利用率は 95.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイントそれぞれ高くなっているが、処理区域内において約 11,200 人が下水道未利用の状況である。下水道施設の有効活用に向け、引き続き普及啓発活動に取り組まれたい。

主な工事状況は、污水管渠建設事業は、泉町、肴町地内等の污水管渠更生工事、寺西地内の污水管整備工事及びマンホールポンプ設置工事、江南 1 丁目地内等の道路工事に伴う污水管移設工事、雨水管渠建設事業は、流通センター四丁目、寺西、浜崎、青田南、早乙女地内等の雨水管整備工事である。また、処理場及びポンプ場建設事業は、浄化センター最終沈殿池ポンプ設備更新工事、浄化センター消化ガス発電設備更新工事を実施している。

### ○経営成績

事業収益は 77 億 2,758 万 6 千円、事業費用は 75 億 9,123 万 5 千円となり、当年度純利益は 1 億 3,635 万 1 千円で、前年度に比べ 1,293 万 3 千円 (10.5%) 増加している。

事業収益は、前年度に比べ 1 億 4,637 万 3 千円 (1.9%) の増加となっている。これは、営業外収益が 1 億 8,771 万 5 千円 (6.9%) 増加したことによる。

事業費用は、前年度に比べ 1 億 3,344 万円 (1.8%) の増加となっている。これは、営業費用が 3 億 1,686 万 8 千円 (5.0%) 増加し、特別損失で 1 億 444 万円 (99.5%)、営業外費用で 7,898 万 8 千円 (8.0%) それぞれ減少したことによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 1 億 3,635 万 1 千円に前年度繰越利益剰余金 80 万 1 千円を加えた 1 億 3,715 万 2 千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率ともに 100%を超えているが、営業収支比率は 100%を

下回っている。

下水道使用料は、有収水量の減少傾向が続いており、処理区域内人口の減少などにより、これからも、水需要の減少による下水道使用料の減少傾向は続くことが見込まれる。将来にわたり、事業の健全経営と下水道サービス水準を維持するため、財政計画に基づき適正な下水道使用料についての検証を行い、持続可能な経営のために必要な料金水準の検討に取り組まれない。

#### ○財政状態

資産合計は 1,333 億 8,068 万 6 千円、負債合計は 1,259 億 3,298 万 1 千円、資本合計は 74 億 4,770 万 4 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 24 億 236 万 2 千円（1.8%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却による価値の減少のほか構築物の除却である。

負債合計は、前年度に比べ 25 億 3,877 万 1 千円（2.0%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 1 億 3,640 万 9 千円（1.9%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債及び流動負債のうちの企業債であり、企業債の償還が進んでいることを反映している。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率に大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は 694 億 5,911 万 7 千円であり、前年度に比べ 33 億 5,016 万 5 千円（4.6%）減少している。一方、污水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進等において、引き続き企業債の借入が見込まれる。企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

また、営業未収金のうち、下水道使用料は、前年度とほぼ同額となっている。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、水道料金と合わせて、引き続き未収金対策に努められたい。

#### ○総括

山形市の公共下水道事業（污水）は、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために整備を進め、下水道整備率は 99.1%で、下水道普及率は 98.0%に達している。一方、水道事業と同様、人口減少や水需要の減少傾向により、今後、使用料収入は減少することが見込まれるとともに、供用開始から 60 年が経過し、老朽化した污水管渠等の更新需要は増加している。また、近年、県内では、大雨や集中豪雨による浸水被害が発生しており、本市においても災害に備えた雨水管渠の整備推進が求められているなど、経営環境の厳しさは続いている。

このような状況にあつて、これまでも民間活力を活用した料金・お客さまサービス業務等の包括委託事業実施や、ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新など、業務の効率化と経営改善に努めている。また、持続可能な事業運営の推進を目的として、山形市浄化センターを廃止し、県浄化センターに全ての下水を流すことなど、公共下水道事業の広域化に向けた取組を推進している。

引き続き、長期的視点に立った計画的な事業実施及び財政計画との整合・調整を図りながら、将来にわたって安定した下水道サービスが提供できるよう基本計画に基づき、経営基盤の強化を

推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

## 2 事業の概要

### (1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率 6/5
流入水量(A)		30,768	30,666	29,939	30,379	31,964	100.3%
山形市浄化センター	千m <sup>3</sup>	14,030	14,059	13,972	14,074	14,709	99.8%
山形県山形浄化センター		16,738	16,607	15,967	16,305	17,255	100.8%
有収水量(B) 山形市浄化センター + 山形県山形浄化センター	千m <sup>3</sup>	22,611	22,726	22,826	23,140	23,261	99.5%
不明水量(A-B)	千m <sup>3</sup>	8,157	7,939	7,113	7,239	8,703	102.7%
有収率(B/A)	%	73.5	74.1	76.2	76.2	72.8	△0.6P

流入水量は 3,076 万 8 千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 10 万 2 千m<sup>3</sup> (0.3%) の増加となっている。これは、山形県山形浄化センターで 13 万 1 千m<sup>3</sup> (0.8%) 増加し、山形市浄化センターで 2 万 9 千m<sup>3</sup> (0.2%) 減少したことによる。

有収水量は 2,261 万 1 千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 11 万 6 千m<sup>3</sup> (0.5%) 減少となっている。

有収率は 73.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。これは、有収水量が減少し、流入水量が増加したことによる。有収水量の減少は、利用人口の減少などにより使用水量が減少したことによるものであり、流入水量の増加は、前年度に比べ、雨水等の不明水量が増加したことなどによる。

### (2) 工事状況

建設改良事業の主なものとしては、污水管渠建設事業は、泉町、肴町地内等の污水管渠更生工事、寺西地内の污水管整備工事及びマンホールポンプ設置工事、江南1丁目地内等の道路工事に伴う污水管移設工事、雨水管渠建設事業は、流通センター四丁目、寺西、浜崎、青田南、早乙女地内等の雨水管整備工事である。また、処理場及びポンプ場建設事業は、浄化センター最終沈殿池ポンプ設備更新工事、浄化センター消化ガス発電設備更新工事があげられる。

### (3) 整備状況

公共下水道の汚水整備状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率 6/5
認可区域面積 (A)	ha	5,936	5,936	5,936	5,914	5,914	100.0%
整備面積 (B)	ha	5,882	5,882	5,882	5,871	5,867	100.0%
整備率 (B/A)	%	99.1	99.1	99.1	99.3	99.2	0.0P
処理区域面積 (C)	ha	5,882	5,882	5,882	5,871	5,867	100.0%
供用率 (C/A)	%	99.1	99.1	99.1	99.3	99.2	0.0P
行政区域内人口 (D)	人	234,609	236,855	239,326	240,990	242,647	99.1%
処理区域内人口 (E)	人	229,891	231,997	234,404	235,968	237,428	99.1%
利用人口 (F)	人	218,636	219,756	221,480	222,381	223,045	99.5%
普及率 (E/D)	%	98.0	97.9	97.9	97.9	97.8	0.1P
利用率 (水洗化率) (F/E)	%	95.1	94.7	94.5	94.2	93.9	0.4P
利用戸数	戸	76,389	75,949	74,895	74,007	73,426	100.6%

処理区域面積は 5,882ha で、前年度と同じ面積となっている。

普及率は 98.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

利用率は 95.1% で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率 6/5
認可区域面積 (A)	ha	5,107	5,107	5,107	5,085	5,085	100.0%
整備面積 (B)	ha	1,674	1,665	1,646	1,636	1,585	100.5%
整備率 (B/A)	%	32.8	32.6	32.2	32.2	31.2	0.2P

整備面積は 1,674ha で、前年度に比べ 9ha ( 0.5%) 増加し、整備率は 32.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支の状況

##### ア 事業収益

#### 収益比較 (税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
<b>営業収益</b>	<b>4,804,186</b>	<b>62.2</b>	<b>4,798,879</b>	<b>63.2</b>	<b>5,307</b>	<b>100.1</b>
下水道使用料	4,117,424	53.3	4,143,123	54.6	△25,699	99.4
他会計負担金	686,757	8.9	655,747	8.6	31,010	104.7
その他営業収益	5	0.0	10	0.0	△5	52.1
手数料	2	0.0	6	0.0	△4	32.6
その他雑収益	3	0.0	4	0.0	△1	85.7
<b>営業外収益</b>	<b>2,923,400</b>	<b>37.8</b>	<b>2,735,685</b>	<b>36.2</b>	<b>187,715</b>	<b>106.9</b>
手数料	863	0.0	1,165	0.0	△302	74.1
受取利息及び配当金	2,240	0.0	1,838	0.0	402	121.9
他会計負担金	816,612	10.6	727,277	9.6	89,335	112.3
補助金	7,552	0.1	7,612	0.2	△60	99.2
長期前受金戻入	2,071,489	26.8	1,978,159	26.1	93,331	104.7
雑収益	24,643	0.3	19,634	0.3	5,010	125.5
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>46,649</b>	<b>0.6</b>	<b>△46,649</b>	<b>皆減</b>
過年度損益修正益	—	—	46,649	0.6	△46,649	皆減
<b>合 計</b>	<b>7,727,586</b>	<b>100.0</b>	<b>7,581,213</b>	<b>100.0</b>	<b>146,373</b>	<b>101.9</b>

事業収益は 77 億 2,758 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 4,637 万 3 千円 ( 1.9%) の増加となっている。これは、営業外収益で 1 億 8,771 万 5 千円 ( 6.9%)、営業収益で 530 万 7 千円 ( 0.1%) それぞれ増加し、特別利益で 4,664 万 9 千円 ( 皆減) 減少したことによる。

営業外収益の増加は、長期前受金戻入で 9,333 万 1 千円 ( 4.7%)、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 8,933 万 5 千円 ( 12.3%) 増加したことなどによる。

特別利益の減少は、過年度損益修正益で 4,664 万 9 千円 ( 皆減) 減少したことによる。

イ 事業費用

費用比較（税抜）

（単位 千円・％）

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
<b>営業費用</b>	<b>6,676,893</b>	<b>88.0</b>	<b>6,360,025</b>	<b>85.3</b>	<b>316,868</b>	<b>105.0</b>
管 渠 費	254,190	3.3	271,946	3.6	△17,755	93.5
処理場及びポンプ場費	589,178	7.8	499,894	6.7	89,284	117.9
流域下水道費	500,525	6.6	449,363	6.0	51,163	111.4
排水設備費	28,176	0.4	49,397	0.7	△21,221	57.0
業 務 費	205,428	2.7	188,299	2.5	17,129	109.1
総 係 費	206,157	2.7	125,320	1.7	80,837	164.5
減価償却費	4,736,738	62.4	4,725,155	63.4	11,583	100.2
資産減耗費	156,499	2.1	50,651	0.7	105,849	309.0
<b>営業外費用</b>	<b>913,776</b>	<b>12.0</b>	<b>992,764</b>	<b>13.3</b>	<b>△78,988</b>	<b>92.0</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	897,507	11.8	978,921	13.1	△81,413	91.7
雑 支 出	16,269	0.2	13,844	0.2	2,425	117.5
<b>特別損失</b>	<b>566</b>	<b>0.0</b>	<b>105,005</b>	<b>1.4</b>	<b>△104,440</b>	<b>0.5</b>
過年度損益修正損	566	0.0	105,005	1.4	△104,440	0.5
<b>合 計</b>	<b>7,591,235</b>	<b>100.0</b>	<b>7,457,795</b>	<b>100.0</b>	<b>133,440</b>	<b>101.8</b>

事業費用は75億9,123万5千円で、前年度に比べ1億3,344万円（1.8％）の増加となっている。これは、営業費用で3億1,686万8千円（5.0％）増加し、特別損失で1億444万円（99.5％）、営業外費用で7,898万8千円（8.0％）それぞれ減少したことによる。

営業費用の増加は、資産減耗費で1億584万9千円（209.0％）、処理場及びポンプ場費で8,928万4千円（17.9％）、総係費で8,083万7千円（64.5％）、流域下水道費で5,116万3千円（11.4％）それぞれ増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として8,141万3千円（8.3％）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で1億444万円（99.5％）減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	250,347	3.3	224,924	3.1	25,423	111.3
物件費その他の経費	7,340,322	96.7	7,127,866	96.9	212,456	103.0
合 計	7,590,669	100.0	7,352,789	100.0	237,880	103.2

人件費は2億5,034万7千円で、前年度に比べ2,542万3千円(11.3%)の増加となっており、経常費用に占める割合は3.3%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で2,964万5千円(97.7%)増加したことなどによる。

物件費その他の経費は73億4,032万2千円で、前年度に比べ2億1,245万6千円(3.0%)の増加となっており、経常費用に占める割合は96.7%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。これは、負担金で1億505万9千円(15.8%)、固定資産除却費で1億584万9千円(209.0%)それぞれ増加したことなどによる。



ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 ( 税 抜 )

( 単 位 千 円 ・ % )

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年 度比率
経 常 収 益	7,727,586	7,534,565	193,022	102.6
営 業 収 益	4,804,186	4,798,879	5,307	100.1
営 業 外 収 益	2,923,400	2,735,685	187,715	106.9
経 常 費 用	7,590,669	7,352,789	237,880	103.2
営 業 費 用	6,676,893	6,360,025	316,868	105.0
営 業 外 費 用	913,776	992,764	△78,988	92.0
経 常 利 益	136,917	181,775	△44,858	75.3
特 別 利 益	—	46,649	△46,649	皆減
特 別 損 失	566	105,005	△104,440	0.5
当 年 度 純 利 益	136,351	123,419	12,933	110.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	801	382	419	209.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	137,152	123,801	13,351	110.8

経常収益は 77 億 2,758 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 9,302 万 2 千円 ( 2.6% ) の増加となっている。また、経常費用は 75 億 9,066 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,788 万円 ( 3.2% ) の増加となっている。この結果、経常利益は 1 億 3,691 万 7 千円で、前年度に比べ 4,485 万 8 千円 ( 24.7% ) の減少となっている。

当年度純利益は、経常利益 1 億 3,691 万 7 千円から、特別損失 56 万 6 千円を減じた 1 億 3,635 万 1 千円で、前年度に比べ 1,293 万 3 千円 ( 10.5% ) の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金 80 万 1 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1 億 3,715 万 2 千円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

## 収 益 率

(単位 %)

分析項目	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	101.7	101.7	101.3	101.1	105.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.8	102.5	101.7	101.3	101.2	105.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	72.0	75.5	75.9	77.4	77.4	64.6

(注) 全国平均は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は 101.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は 101.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は 72.0%で、前年度に比べ 3.5 ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

使用料単価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費用）などの最近5年の状況は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価（税抜）

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (5年度)
使用料単価 下水道使用料 有収水量	円/m <sup>3</sup>	182.10	182.31	181.76	181.60	181.21	163.18
汚水処理原価 汚水処理費 有収水量	円/m <sup>3</sup>	177.27	175.30	177.93	178.06	177.72	166.34
差引額	円/m <sup>3</sup>	4.83	7.00	3.83	3.54	3.49	△3.16
経費回収率 下水道使用料 汚水処理費 ×100	%	102.7	104.0	102.2	102.0	102.0	98.1
有収水量	千m <sup>3</sup>	22,611	22,726	22,826	23,140	23,261	
当年度純利益	千円	136,351	123,419	127,900	94,852	87,350	

(注) 全国平均は、「令和5年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の種類別による区分の平均によるものであるが、対象としている事業範囲が異なるため、比較には注意が必要である。

使用料単価は 182 円 10 銭で、前年度に比べ 21 銭の減少、汚水処理原価は 177 円 27 銭で、1 円 97 銭の増加となっている。この結果、1 m<sup>3</sup>当たり 4 円 83 銭の差益が生じ、経費回収率は 102.7%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低くなっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚水処理原価等比較 (税抜)

(単位 %・円)

科 目		令和6年度		令和5年度		増減(円)
		構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり	1 m <sup>3</sup> 当たり
職 員 給 与 費	給 料	2.5	4.49	2.6	4.55	△0.06
	手 当	1.1	1.87	1.0	1.92	△0.05
	賞与引当金繰入額	0.4	0.75	0.4	0.62	0.13
	退職給付費	1.5	2.65	0.8	1.34	1.31
	法定福利費	0.7	1.27	0.8	1.41	△0.14
	計	6.2	11.03	5.6	9.84	1.19
支 払 利 息		12.9	22.79	14.5	25.51	△2.72
減 価 償 却 費		43.3	76.85	48.5	85.23	△8.38
動 力 費		2.3	3.99	2.2	3.96	0.03
修 繕 費		1.7	2.93	2.0	3.43	△0.50
材 料 費		1.9	3.39	1.6	2.75	0.64
薬 品 費		0.1	0.21	0.1	0.24	△0.03
委 託 料		11.4	20.26	9.6	16.58	3.68
流域下水道維持管理負担金		12.5	22.14	11.3	19.77	2.37
そ の 他		7.7	13.68	4.6	7.99	5.69
合 計 ( 汚 水 処 理 原 価 )		100.0	177.27	100.0	175.30	1.97
職員1人当たり処理区域内人口(人)		5,607		5,395		212
損益勘定所属職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )		942,110		909,051		33,059
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		200,174		191,955		8,219
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 ( 人 )	24		25		△1
	資 本 勘 定 所 属 ( 人 )	17		18		△1